

<事業概要>

1. 中小企業・小規模事業者に対し、一步踏み込んだ専門的な助言を行うため、平成26年6月から、**ワンストップ相談窓口を各都道府県の中小企業支援センター等に設置。**
(平成27年度予算は46億円の内数、28年度概算要求額は65億円の内数)。

[具体的事業]

①**売上拡大のための解決策を提案**

(新商品のアイデア、パッケージなどの新デザイン、インターネット販売立ち上げなど)

②**経営改善策を提案し、行動に移すための専門家チームを編成して派遣**

(企業OB、弁護士など)

③**どこに相談すべきかわからない事業者が電話や訪問で気軽に相談できる窓口**

2. **中小企業庁と各都道府県で選んだ5～10名の専門家を配置。**専門分野は経営コンサルティングに加え、ITやデザイン、知的財産など。
3. 設置から**平成27年10月時点で約22万件の相談**があり、各都道府県とも増加傾向。

「日本再興戦略2015」(抜粋)

中小企業・小規模事業者の幅広い相談にワンストップで対応する相談窓口である「**よろず支援拠点**」が、地域の**経営相談支援体制の中心的役割**を果たし、多数の事業者への支援を一層行き渡らせるために、支援人材の増強やアクセシビリティの向上等の取組を進めるなど、**支援体制の大幅な拡充・強化を図る**とともに、評価項目を充実させ、支援水準を引き上げる。

<現状の課題>

1. 今後、相談件数のより一層の増加が見込まれる中、拠点に配置されている現在の専門家で対応していくことは困難。
2. 遠方の中小企業・小規模事業者からの相談に対してもきめ細かな対応を図っていくためには、拠点の支部や出張相談会を増加することが必要。
3. 相談内容の高度化・多様化にともない、専門家の更なる育成・レベルアップが必須。
4. 地域によって実情が異なるため、それらを踏まえた評価の実施が必要。



<今後の対応>

1. 相談件数の増加や遠方の中小企業・小規模事業者からの相談に対応できるよう、各拠点に配置する専門家の増員、支援が行き届いていない地域における拠点の支部の設置や、出張相談会の開催に必要な予算増額を要求。
2. 各拠点における専門家を対象に、中小企業大学校における、マーケティング理論や新商品開発の手法等に関する研修に加え、売上拡大等の支援に重点的に取り組む他の支援機関におけるOJT研修を数ヶ月程度実施。
3. 相談対応件数等の定量的な評価に加え、地域の実情等を踏まえた柔軟な評価を実施するため、地域性を勘案した取組等についても評価。

中小企業・小規模事業者



海外展開したい



販路開拓したい



資金調達したい



経営改善したい



現場改善したい

相談

よろず支援拠点

～地域のワンストップ窓口～



支援チーム等
編成支援



総合的・先進的
アドバイス



支援機関・
専門家紹介

臨時支援機関を含む

支援

中小企業再生支援協議会
経営改善支援センター

事業引継ぎ
支援センター

大企業、
企業OB、大学等

公的支援機関
(JETRO等)

商工会

商工会議所

中小企業団体
中央会

中小企業診断士、
地域金融機関、
税理士

都道府県等
中小企業支援センター

経済産業局

全国本部(中小機構)

中小企業庁